


大船渡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に係る
令和4年度実績及び令和5年度計画について

大船渡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) 施策の体系

目指す 将来像	基本目標	基本施策
未来につながるゼロカーボンシティ大船渡	<p>基本目標 1 省エネルギー対策の推進</p> 	<p>建物・設備等の省エネルギー化の推進</p> <p>日常生活・事業活動における省エネルギー行動の推進</p>
	<p>基本目標 2 再生可能エネルギーの 利用促進</p> 	<p>再生可能エネルギーの導入促進</p> <p>再生可能エネルギーの利活用促進</p>
	<p>基本目標 3 多様な手法による地球温暖化対策の推進</p> 	<p>公共交通機関や自転車の利用促進</p> <p>自動車利用時の排出量削減対策の推進</p> <p>ごみの減量化・資源化の推進</p> <p>森林吸収源対策の推進</p> <p>農水産物の地産地消の推進</p> <p>基盤的施策の推進</p> <p>各実施主体との連携の推進</p>

大船渡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）施策・取組シート

基本目標	1 省エネルギー対策の推進
基本施策	ア 建物・設備等の省エネルギー化の推進

(ア) 環境配慮型建築物の普及促進

No	具体的な取組	具体的な計画	令和4年度実績			令和5年度計画	事業費 (千円)	担当部署
			R4	R5	R6			
1	「省エネ」＋「県産木材の活用」など岩手らしさを備えた環境に配慮した住宅に係る制度の周知及び普及を図ります。	① 県の「住みたい岩手の家づくり促進事業」について、市HP等に掲載し、情報提供する。	市HP掲載			市HPに掲載し、制度について広く周知を図った。	-	住宅管理課 市民環境課
		② 気仙産材を使用した住宅の新築または増改築を行う場合に要する経費の一部を支援する。	補助事業の実施					
2	住宅のエネルギー消費性能の表示制度に関する情報を提供します。	① 「建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）」について、市HP等に掲載し、情報提供する。	市HP掲載			市HPに掲載し、制度について広く周知を図った。	-	住宅管理課 市民環境課
3	新築住宅や新築建築物におけるZEH・ZEBの普及を促進します。	① 国の「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業」について、市HP等に掲載し、情報提供する。	市HP掲載			市HPに掲載し、制度について広く周知を図った。	-	住宅管理課 市民環境課
4	公共施設における建物のZEB実証事業の実施を率先的に研究・検討し、建物の省エネ化を進めます。	① 公共施設における建物のZEB実証事業について、情報収集する。	情報収集			地方公共団体実行計画に基づいて行う公共施設等の脱炭素化のための地方単独事業を対象とし、国が創設した「脱炭素化推進事業債」について情報収集した。	-	市民環境課
		② 公共施設における建物のZEB実証事業の事例について、庁内で情報共有する。	情報共有			-	-	各課等
5	既存住宅や既存建築物の断熱改修を促進します。	① 国の「こどもみらい住宅支援事業」等について、市HP等に掲載し、制度の利用を促す。	市HP掲載			市HPに掲載し、制度について広く周知を図った。	-	住宅管理課

大船渡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）施策・取組シート

基本目標	1 省エネルギー対策の推進
基本施策	ア 建物・設備等の省エネルギー化の推進

(イ) エネルギー消費量の見える化の促進

No	具体的な取組	具体的な計画	令和4年度実績			事業費 (千円)	令和5年度計画		事業費 (千円)	担当部署
			R4	R5	R6					
6	EMS（エネルギーマネジメントシステム）の情報提供を通じ、建物でのエネルギー管理の実施を周知します。	① EMS（エネルギーマネジメントシステム）について、情報収集する。	情報収集			EMS（エネルギーマネジメントシステム）について、情報収集した。	-	EMS（エネルギーマネジメントシステム）について、情報収集する。	-	市民環境課
		② EMS（エネルギーマネジメントシステム）について、市HPによる情報提供を行う。	市HP掲載			-	-	EMS（エネルギーマネジメントシステム）について、市HPに掲載し、情報提供を行う。	-	
7	家庭におけるエネルギー消費状況の把握や対策の実施につながる「家庭エコ診断制度」について、情報提供し啓発します。	① 「家庭エコ診断制度」について、市広報紙に掲載し、制度の利用を促す。	市広報紙掲載			「家庭エコ診断制度」について、市広報紙3月20日号に掲載し、家庭の光熱費や二酸化炭素排出量が把握できる「うちエコ診断」の利用を促した。	-	「家庭エコ診断制度」について、市広報紙に掲載し、制度の利用を促す。	-	市民環境課
		② 「家庭エコ診断制度」について、市HP掲載し、制度の利用を促す。	市HP掲載			-	-	「家庭エコ診断制度」について、市HPに掲載し、家庭の光熱費や二酸化炭素排出量が把握できる「うちエコ診断」の利用を促す。	-	
		③ 地域等への呼びかけにより出前講座を実施し、「家庭エコ診断制度」について、制度の利用を促す。	出前講座実施			-	-	出前講座を実施し、「家庭エコ診断制度」の利用を促す。	-	

(ウ) 高効率機器等省エネルギー設備の普及促進

No	具体的な取組	具体的な計画	令和4年度実績			事業費 (千円)	令和5年度計画		事業費 (千円)	担当部署
			R4	R5	R6					
8	高効率照明について、従来型照明からの節電効果等の情報を提供し、高効率照明への切り替えを促進します。	① 「高効率照明」について、市HP等に掲載し、情報提供する。	市HP掲載			市HPに掲載し、制度について広く周知を図った。	-	市HPに掲載し、制度の周知を図る。	-	住宅管理課
9	市の公共施設へ、グリーン購入法に基づく、トップランナー基準以上の省エネルギー設備の率先的な導入を進めます。	① グリーン購入法に基づく、トップランナー基準以上の省エネルギー設備の市公共施設への導入について情報収集する。	情報収集			-	-	グリーン購入法に基づく、トップランナー基準以上の省エネルギー設備（家電等）の買い換えに係る補助金について、他市の事例を情報収集する。	-	市民環境課
		② グリーン購入法に基づく、トップランナー基準以上の省エネルギー設備の市公共施設への導入について検討する。	検討			-	-	グリーン購入法に基づく、トップランナー基準以上の省エネルギー設備（家電等）の買い換えに係る市民への周知について検討する。【市民環境課】 越喜来診療所にLED照明を設置する。【国保医療課】 猪川小学校、立根小学校、大船渡北小学校の屋内運動場にLED照明を設置する。【学校教育課】	17,500	各課等

大船渡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）施策・取組シート

基本目標	1 省エネルギー対策の推進
基本施策	ア 建物・設備等の省エネルギー化の推進

(ウ) 高効率機器等省エネルギー設備の普及促進

No	具体的な取組	具体的な計画	令和4年度実績			事業費 (千円)	令和5年度計画		事業費 (千円)	担当部署
			R4	R5	R6					
10	高効率空調や産業ヒートポンプの導入支援や情報提供により、普及啓発に努めます。	① 県の「住まいの省エネルギー改修推進事業」について、市広報紙に掲載し、制度の利用を促す。	市広報紙掲載			市広報紙5月20日号に掲載し、制度の周知を図った。	-	市広報紙に掲載し、制度の周知を図る。	-	市民環境課
11	省エネルギー型の熱源、空調、動力、照明等の導入への補助制度や融資制度の紹介、関連設備導入に関する情報提供をします。	① 県の「住まいの省エネルギー改修推進事業」について、市HP等に掲載し、制度の利用を促す。	市HP掲載			市HPに掲載し、制度について広く周知を図った。	-	市HPに掲載し、制度の周知を図る。	-	住宅管理課
12	長期にわたり使用でき、省エネルギー性能に優れた住宅の普及を促進します。	① 国の「長期優良住宅認定制度・低炭素建築物認定制度」について、市HP等に掲載し、制度の利用を促す。	市HP掲載			市HPに掲載し、制度について広く周知を図った。	-	市HPに掲載し、制度の利用を促す。	-	住宅管理課
13	家電買い替えによる省エネ効果とエネルギー代金の節約効果を合わせて情報提供し、省エネ家電製品の購入を推進します。	① 家電の省エネ化に関する情報収集する。	情報収集			国・県・他自治体の補助制度等の情報を収集した。	-	家電の省エネ化に係る補助金の他自治体の取組について情報収集する。	-	市民環境課
		② 家電の省エネ化に関する情報を市HPに掲載する。	市HP掲載							
14	漁業における省エネルギー型機器等（漁船、漁場探索技術等）の情報を提供し、普及啓発に努めます。	① 漁業者等に対して、国の省エネ機器等の導入支援について、広く情報提供する。	漁業者等に周知			国等の省エネ機器等の導入支援に係る情報提供は、主に漁協系統団体を通じ行われており、市としては実施しなかった。	-	国等の省エネ機器等の導入支援の情報収集に努めるとともに、漁協等に対して情報提供し、活用を促す。	-	水産課

大船渡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）施策・取組シート

基本目標	1 省エネルギー対策の推進
基本施策	イ 日常生活・事業活動における省エネルギー行動の推進

(ア) 市民・事業者の省エネルギー意識の醸成

No	具体的な取組	具体的な計画	令和4年度実績			事業費 (千円)	令和5年度計画		事業費 (千円)	担当部署	
			R4	R5	R6						
15	事業者への環境マネジメントシステム普及を推進します。	① 環境マネジメントについて情報収集する。	情報収集			環境マネジメントに係る県の制度等について情報収集した。		環境マネジメントに係る制度等について情報収集する。	-	市民環境課	
		② 環境マネジメントの必要性などを市HP等により周知し普及を図る。		市HP等掲載			市広報紙3月20日号に、事業者を対象とした「エコ協力店いわて認定制度」について掲載し、認定を促した。	-	県が、二酸化炭素排出の抑制のための措置を積極的に講じている事業所を対象として認定している「いわて地球環境にやさしい事業所」について、市HP等により周知する。		-
		③ 関係団体を通じて、環境マネジメントシステム認定に向けた働きかけを行う。		働きかけ			-	-	大船渡市環境保全推進協会等の関係団体を通じて、環境マネジメントシステム認定に向けた働きかけを行う。		-
16	事業者に対し、トラック輸送の効率化、共同輸配送の普及を推進します。	① トラック輸送の効率化、共同輸配送の普及について、情報収集する。	情報収集			-	-	トラック輸送の効率化、共同輸配送の普及について、情報収集する。	-	市民環境課	
		② トラック輸送の効率化、共同輸配送の普及について市HP等に掲載する。		市HP等掲載			-	-	トラック輸送の効率化、共同輸配送の普及について、周知方法を検討する。		-
17	広報等を活用して、省エネルギー行動による削減効果を周知し、行動の促進を図ります。	① 省エネルギー行動による削減効果について、市広報紙に掲載し、行動を促す。	市広報紙掲載			市広報紙6月6日号に、省エネルギー行動による削減効果について掲載し、行動を促した。	-	市広報紙に、省エネルギー行動による削減効果について掲載し、行動を促す。	-	市民環境課	
		② 省エネルギー行動による削減効果について、市HP等に掲載し、行動を促す。		市HP等掲載			エコライフの促進について市HPに掲載し、省エネ行動の促進を図った。	-	「家庭エコ診断制度」について、市HPに掲載し、省エネルギー行動を促す。		-
		③ 省エネルギー行動による削減効果について、出前講座の際に紹介し、行動を促す。		出前講座実施			-	-	省エネルギー行動による削減効果について、出前講座の際に紹介し、行動を促す。		-

(イ) 業種間の連携による省エネルギーの促進

No	具体的な取組	具体的な計画	令和4年度実績			事業費 (千円)	令和5年度計画		事業費 (千円)	担当部署
			R4	R5	R6					
18	省エネ法に基づく「連携省エネルギー計画の認定制度」の周知を通じて、業種間の連携による省エネルギーの取組を推進します。	① 連携省エネルギー計画の認定制度についての情報収集を行う。	情報収集			-	-	連携省エネルギー計画の認定制度についての情報を収集する。	-	市民環境課
		② 連携省エネルギー計画の認定制度について、市HP等により周知する。		市HP等掲載			-	-	連携省エネルギー計画の認定制度について、周知方法を検討する。	

大船渡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）施策・取組シート

基本目標	2 再生可能エネルギーの利用促進
基本施策	ア 再生可能エネルギーの導入促進

(ア) 太陽光エネルギー利用システムの普及促進

No	具体的な取組	具体的な計画	令和4年度実績			令和5年度計画	事業費 (千円)	担当部署	
			R4	R5	R6				
19	公共施設へ、再生可能エネルギーを率先的に導入し、PPAモデル事業の実証、拡大に向け取り組みます。	① 公共施設への再生可能エネルギーの導入、PPAモデル事業（事業者が施設の屋根等を貸し、事業者が発電設備を設置）について情報収集する。	情報収集			脱炭素化事業への活用が考えられる地方財政措置について情報収集した。	-	公共施設への再生可能エネルギーの導入等について情報収集する。	- 市民環境課
		② 公共施設への再生可能エネルギーの導入を検討する。		検討		令和5年3月に完成した第一中学校に、太陽光発電システム及び蓄電池を導入した。【学校教育課】	37,717	公共施設への再生可能エネルギーの導入を検討する。	- 各課等
		③ 公共施設へのPPAモデル事業の導入について検討する。		検討		-	-	公共施設へのPPAモデル事業の導入について検討する。	-
20	一般住宅等への再生可能エネルギー設備設置費用の一部を助成するなど、再生可能エネルギーの活用を推進します。	① 市住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金により、住宅用太陽光発電システムの設置経費を助成する。	助成実施			自宅に住宅用太陽光発電システムを設置した方に対し、補助金を交付した（補助金交付件数 23件）。	2,272	令和4年度で事業終了。令和5年度は実施予定なし。	- 企画調整課
		② 国等の助成制度について情報収集し、市HPで周知する。		周知		岩手県の助成制度について市HPで周知した。	-	国等の助成制度について市HPで周知する。	-
21	再生可能エネルギーの地産地消を促進するため、個人又は法人が、自家消費を目的に設置する再生可能エネルギー発電設備やPPAモデルを活用した太陽光発電設備の設置について、活用可能な助成等の情報収集等により支援します。	① 国等の助成制度について情報収集し、相談等に応じ、適宜、提供等を行う。	情報収集・提供			国等の助成制度について情報を収集した。	-	国等の助成制度の情報を収集し、相談等に応じ、適宜、提供等を行う。	- 企画調整課
22	太陽光を始め、多様な再生可能エネルギーの導入に向け、民間事業者が行う発電事業に対し、情報提供等により支援します。	① 民間事業者の相談等に応じ、適宜、助言等を行う。	助言等			民間事業者による太陽光発電、風力発電等の事業計画に関して、事業者と連絡調整を図った。	-	民間事業者の相談等に応じ、適宜、助言等を行う。	- 企画調整課
23	事業者が行うソーラシェアリングについて、活用可能な助成等の情報提供により支援します。	① 国等の助成制度について情報収集し、相談等に応じ、適宜、提供等を行う。	情報収集・提供			国等の助成制度について情報を収集した。	-	国等の助成制度の情報を収集し、相談等に応じ、適宜、提供等を行う。	- 企画調整課

大船渡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）施策・取組シート

基本目標	2 再生可能エネルギーの利用促進
基本施策	ア 再生可能エネルギーの導入促進

(ア) 太陽光エネルギー利用システムの普及促進

No	具体的な取組	具体的な計画	令和4年度実績			事業費 (千円)	令和5年度計画		事業費 (千円)	担当部署
			R4	R5	R6					
24	ZEH、ZEB規格による住宅、公共施設の建築と、太陽光発電設備の導入を促進します。また、併せて、ZEVの導入を積極的に図ります。	① ZEH、ZEB規格（再生可能エネルギーの導入等によりエネルギー使用量が実質ゼロになる住宅、建物）による住宅、公共施設の建築、太陽光発電設備の導入、ZEV（走行時に二酸化炭素等の排出ガスを出さない車）の導入について情報収集する。	情報収集			ZEH、ZEB規格による住宅整備に係る補助制度について情報収集した。	-	ZEH、ZEB規格による住宅整備に係る補助制度について情報収集し、市HP及びSNSにより周知する。	-	市民環境課
		② ZEH、ZEB規格による住宅、公共施設の建築と、太陽光発電設備の導入、ZEVの導入を検討する。	検討			-	-	ZEH、ZEB規格による住宅、公共施設の建築と、太陽光発電設備及びZEVの導入を検討する。	-	各課等

(イ) 木質バイオマス資源の活用促進

No	具体的な取組	具体的な計画	令和4年度実績			事業費 (千円)	令和5年度計画		事業費 (千円)	担当部署
			R4	R5	R6					
25	市の公共施設や民間施設等への木質バイオマス資源を活用したストーブ、ボイラー等の導入を促進します。	① 市の公共施設や民間施設等への木質バイオマス資源を活用したストーブ、ボイラー等の導入について情報収集する。	情報収集			-	-	市の公共施設や民間施設等への木質バイオマス資源を活用したストーブ、ボイラー等の導入について情報収集する。	-	市民環境課
		② 市の公共施設や民間施設等への木質バイオマス資源を活用したストーブ、ボイラー等の導入を検討する。	検討			-	-	市の公共施設や民間施設等への木質バイオマス資源を活用したストーブ、ボイラー等の導入を検討する。	-	各課等
26	木質バイオマス燃料とする暖房器具やボイラー導入について、県が策定した「いわて木質バイオマスエネルギー利用展開指針（第2期）」に準じて、促進します。	① 県と連携し、木質バイオマス燃焼機器等の普及啓発を図る。	市広報紙等による周知の実施			県と連携しながら、木質バイオマス燃焼機器等の普及について啓発を図った。	-	県と連携しながら、木質バイオマス燃焼機器等の普及について啓発を図る。	-	農林課

大船渡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）施策・取組シート

基本目標	2 再生可能エネルギーの利用促進
基本施策	イ 再生可能エネルギーの利活用促進

(ア) 再生可能エネルギーの利活用の基盤づくり

No	具体的な取組	具体的な計画	令和4年度実績			令和5年度計画	事業費 (千円)	担当部署
			R4	R5	R6			
27	再生可能エネルギー導入に対する国・県等の助成制度や低利融資制度などの情報把握・提供に努めます。	① 国等の助成制度について情報収集し、適宜、助言等を行う。	情報収集・助言			国等の助成制度の情報を収集した。	-	国等の助成制度の情報を収集し、適宜、助言等を行う。 - 企画調整課
28	再生可能エネルギーに対する関心を喚起することを目的として、広報等の活用により普及啓発を実施します。	① 市内小中学校を対象とした再生可能エネルギー出前講座について、希望を募り実施する。	講座実施			市内小中学校を対象とした再生可能エネルギーに関する出前講座について希望を募ったものの、応募がなかったため、実施には至らなかった。	-	- 企画調整課
		② 他団体が実施する講座等について情報収集し、市HP等で周知する。	周知			他団体が実施する講座等の情報を収集したが、市HP等による周知は行わなかった。	-	

(イ) 再生可能エネルギー導入に係る調査・検討

No	具体的な取組	具体的な計画	令和4年度実績			令和5年度計画	事業費 (千円)	担当部署
			R4	R5	R6			
29	太陽光発電設備や風力発電設備等の導入ポテンシャルの把握に努めます。	① 環境省の再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）等の情報を利用する。	情報把握			環境省の再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）等について、情報収集に努めた。	-	- 企画調整課
30	地域に存在する多様な資源（エネルギーポテンシャル）を活用した企業等の取組に協力します。	① 民間事業者からの相談等に応じ、適宜、助言等を行う。	助言等			民間事業者による太陽光発電、風力発電等の事業計画に関して、事業者と連絡調整を図った。	-	- 企画調整課

大船渡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）施策・取組シート

基本目標	2 再生可能エネルギーの利用促進
基本施策	イ 再生可能エネルギーの利活用促進

(イ) 再生可能エネルギー導入に係る調査・検討

No	具体的な取組	具体的な計画	令和4年度実績			令和5年度計画	事業費 (千円)	担当部署	
			R4	R5	R6				
31	再生可能エネルギーを主体としたエネルギーの地産地消について、情報収集に努めます。	① 他の取組や国等の助成制度について、情報収集を行う。	情報収集			他の取組や国等の助成制度の情報を収集した。	-	他の取組や国等の助成制度の情報を収集する。	- 企画調整課
32	地中熱や下水熱を空調等の熱源として利用するなど、未利用のエネルギーの活用について情報収集を進め、普及啓発に努めます。	① 他の取組や国等の助成制度について、情報収集を行う。	情報収集			他の取組や国等の助成制度の情報を収集した。	-	他の取組や国等の助成制度の情報を収集する。	- 企画調整課 下水道事業所
33	下水汚泥など未利用のバイオマス資源を活用した電力熱供給システムの事業可能性について、調査・検討を進め、未利用エネルギーの活用を促進します。	① 他の取組や国等の助成制度について、情報収集を行う。	情報収集			他の取組や国等の助成制度の情報を収集した。	-	他の取組や国等の助成制度の情報を収集する。	- 企画調整課
		② し尿・浄化槽汚泥の浄化センターでの受入によるバイオマス発電の実施に向けた実現可能性の検討	実現可能性の検討			し尿・浄化槽汚泥の浄化センターでの受入によるバイオマス発電の実施に向け、関係機関への説明資料の作成や実施すべき改築更新施設の抽出等の計画策定を進めた。 ・大船渡浄化センター包括運営事業第2期事業関係機関協議説明支援業務 ・大船渡浄化センター包括運営事業第2期事業における施設更新計画策定業務	20,735	し尿・浄化槽汚泥などの廃棄物系バイオマスの有効活用の在り方として、浄化センターでの受入によるバイオマス発電の実現可能性の検討について、気仙広域連合と連携して進める。	0 下水道事業所
34	市内外での研究会・協議会等に参加し、再生可能エネルギーの活用方法等について情報収集に努めます。	① 会議等への参加を通じて、情報収集を行う。	情報収集			国が主催するオンラインセミナーに参加し、情報を収集した。	-	会議等への参加を通じて情報を収集する。	- 企画調整課
35	水素の利活用方法について情報収集に努めます。	① 他の取組や国等の助成制度について、情報収集を行う。	情報収集			他の取組や国等の助成制度の情報を収集した。	-	他の取組や国等の助成制度の情報を収集する。	- 企画調整課

大船渡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）施策・取組シート

基本目標	3 多様な手法による地球温暖化対策の推進
基本施策	ア 公共交通機関や自転車の利用促進

No	具体的な取組	具体的な計画	令和4年度実績			令和5年度計画	事業費 (千円)	担当部署	
			R4	R5	R6				
36	公共交通の利用を促進するため、意識啓発や公共交通を利用しやすい環境の整備に努めます。	① 市広報紙等による利用啓発	啓発			タクシーチケットの配布やデマンド交通の利用について市広報紙4月8日号で周知。その他イベントやバス路線の変更等について、随時、周知を図った。	—	企業立地港湾課	
		② 公共交通マップやインターネットによる情報提供・発信	内容検討、準備・調整	情報提供・発信		情報提供の方法について検討した結果、市広報紙やHP等を中心に情報発信することし、公共交通機関のダイヤ改正等について周知した。	—		
		③ 複数の交通手段の連携による公共交通サービスの提供	サービスの提供			日頃市地区デマンド交通の継続運行や越喜来地区デマンド交通の実証実験運行により、幹線交通と連動した公共交通サービスを提供した。	2,658		3,000
37	自転車走行空間の維持管理に努めます。	① 自転車走行空間としての市道の維持管理	市道の維持管理			舗装路面、側溝の修繕、カーブミラーの設置、除草、除雪等、市道の維持管理を実施した。	131,621	112,323	建設課

基本施策	イ 自動車利用時の排出量削減対策の推進
------	---------------------

(ア) 電気自動車などの次世代自動車の利用促進

No	具体的な取組	具体的な計画	令和4年度実績			令和5年度計画	事業費 (千円)	担当部署
			R4	R5	R6			
38	公共施設や事業所、個人宅への電気自動車充電スタンド等の整備を促進し、設置箇所の周知を図ります。	① 公共施設等への電気自動車充電スタンド等の整備について、情報収集する。	情報収集			市内のEV（電気自動車）充電スタンドについて把握した。	—	市民環境課
		② 公共施設等への電気自動車充電スタンド等の整備について、検討する。	検討			—	—	
39	公用車においては、次世代自動車の率先的な導入に努めます。	① 公用車について、次世代自動車の導入を検討する。	検討			次世代自動車導入に係る情報を収集した。	—	各課等
		② 公用車を更新する際に次世代自動車の導入を検討する。	次世代自動車検討・導入				—	
40	エコカー全般について、優遇制度を含めた情報提供を行い、普及拡大を図ります。	① エコカーについて、市HPにより周知し普及を図る。	市HP掲載			—	—	市民環境課

大船渡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）施策・取組シート

基本目標	3 多様な手法による地球温暖化対策の推進
基本施策	イ 自動車利用時の排出量削減対策の推進

(イ) エコドライブの促進

No	具体的な取組	具体的な計画	令和4年度実績			事業費 (千円)	令和5年度計画		事業費 (千円)	担当部署
			R4	R5	R6					
41	住民・事業者へエコドライブ推進について市の広報等を活用し周知します。	① エコドライブ推進について、市広報紙に掲載し、周知する。	市広報紙掲載			市広報紙6月6日号に、エコドライブによる二酸化炭素及びガソリン量の削減効果について掲載し、周知した。	—	エコドライブ推進について、市広報紙に掲載し、周知する。	—	市民環境課
		② エコドライブ推進について、市HP掲載し、周知する。	市HP掲載			市HPに「エコドライブ10のすすめ」を掲載し、取組を周知した。	—	エコドライブ推進について、市HP掲載し、周知する。	—	
		③ 地域等への呼びかけにより出前講座を実施し、エコドライブ推進について周知する。	出前講座実施			—	—	出前講座を実施し、エコドライブ推進について周知する。	—	

基本施策	ウ ごみの減量化・資源化の推進
------	-----------------

(ア) 家庭系ごみの減量化・資源化の推進

No	具体的な取組	具体的な計画	令和4年度実績			事業費 (千円)	令和5年度計画		事業費 (千円)	担当部署
			R4	R5	R6					
42	生ごみの減量及び堆肥化の促進のため、講座等を開催し取組についての周知を図ります。	① 地域等への呼びかけにより出前講座を実施し、家庭系ごみの減量化等について取組の周知を図る。	出前講座実施			—	—	出前講座を実施し、家庭系ごみの減量化等の取組を周知する。	—	市民環境課
		② 生ごみの減量・資源化の促進のため、市公衆衛生組合連合会による家庭用電動生ごみ処理機の購入費への助成を行う。	助成			市公衆衛生組合連合会により、家庭用電動生ごみ処理機の購入費への実施した。(1件)	20	市公衆衛生組合連合会により、家庭用電動生ごみ処理機の購入費への実施する。	200	
43	広報等を通じて、マイバッグ利用によるレジ袋の削減・食品ロスの取組等のごみの減量化について取り組みます。	① 市内でのイベントや小売店において、マイバック及び啓発用品を配布し、マイバックの普及に努める。	マイバック配布活動			市産業まつり(10月8日)の会場でマイバック(200枚)及び啓発用品を配布し、普及啓発を図った。	—	市産業まつりにおいてマイバック及び啓発用品を配布し、マイバックの普及を図る。	—	市民環境課
		② 食品ロス削減月間(10月)に、食品ロスに向けた取組について、新聞、市広報紙、市HPにより周知する。	新聞、市広報紙等掲載			市公衆衛生組合連合会及び市環境保全推進協議会により、食品ロス削減月間(10月)に、地元紙に啓発広告を掲載し、周知した。	44	食品ロス削減月間(10月)に、食品ロスに向けた取組について、地元紙、市広報紙、HP等により周知する。	44	
		③ 地域等への呼びかけにより出前講座を実施し、マイバッグ利用によるレジ袋の削減・食品ロスの取組を周知する。	出前講座実施			—	—	出前講座を実施し、マイバッグ利用によるレジ袋の削減及び食品ロスの取組を周知する。	—	
44	家庭から出るプラスチック類等を原燃料として利用する「再利用ごみ分別収集事業」に取り組みます。	① 「再利用ごみ分別収集事業」を継続して実施する。	継続実施			市内の約半数の世帯(盛町、猪川町、日頃市町、立根町、赤崎町)において再利用ごみ分別収集事業を実施した。(再利用ごみ収集量 193t)	17,852	再利用ごみ分別収集事業を継続して実施する。	18,100	市民環境課
45	家庭から出るプラスチック類を再資源化する取組について、研究・検討を進めます。	① 家庭から出るプラスチック類を再資源化する取組について、研究・検討を進める。	研究・検討			—	—	家庭から出るプラスチック類を再資源化する取組について、他自治体の状況把握や処理手法についての研究を進めた。	—	市民環境課

大船渡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）施策・取組シート

基本目標	3 多様な手法による地球温暖化対策の推進
基本施策	ウ ごみの減量化・資源化の推進

(イ) 事業系ごみの減量化・資源化の推進

No	具体的な取組	具体的な計画	令和4年度実績			令和5年度計画	事業費 (千円)	令和5年度計画	事業費 (千円)	担当部署
			R4	R5	R6					
46	事業者に対しごみの分別、減量化、資源化を指導します。	① 事業者に、ごみの分別、減量化、資源化を指導する。	指導			—	—	事業者に、ごみの分別、減量化、資源化を指導する。	—	市民環境課
		② 大船渡市環境保全推進協議会の構成団体に対し、ごみの分別、減量化、資源化について周知する。	周知			同協議会の令和4年度計画に「ごみ減量化・リサイクル活動の推進」を掲げ、取組を推進した。	—	同協議会の構成団体に対し、ごみの分別・減量化・資源化について周知する。	—	
47	エコ協力店いわて認定制度の周知を図ります。	① エコ協力店いわて認定制度について、市広報紙に掲載し、認定の周知を図る。	市広報紙掲載			エコ協力店いわて認定制度について、市広報紙3月20日号に掲載し、認定の周知を図った。 市内のエコ協力店いわて認定店は9件。（令和5年3月末現在）	—	エコ協力店いわて認定制度について、市HPやSNSにより認定に係る情報を発信するとともに、機会あるごとに事業所への周知を図り、認定件数の増加につなげる。	—	市民環境課
		② エコ協力店いわて認定制度について、市HPに掲載し、認定の周知を図る。	市HP掲載			—	—			
48	宴会時に食事を摂る時間を確保する「30・10運動」を啓発・実践し、食品ロスの削減を推進します。	① 「30・10運動」について、市HPに掲載し、周知を図る。	市HP掲載			—	—	「30・10運動」について、市HPに掲載し、周知を図る。	—	市民環境課
		② 「30・10運動」について、市広報紙に掲載し、周知を図る。	市広報紙掲載			—	—	「30・10運動」について、市広報紙に掲載し、周知を図る。	—	

(ウ) 環境配慮型商品の購入促進

No	具体的な取組	具体的な計画	令和4年度実績			令和5年度計画	事業費 (千円)	令和5年度計画	事業費 (千円)	担当部署
			R4	R5	R6					
49	グリーン購入に関する情報を提供します。	① グリーン購入について、市HPに掲載し、情報提供する。	市HP掲載			—	—	グリーン購入について、市HPに掲載し、情報提供する。	—	市民環境課
50	物品等を購入する際、バイオマスプラスチック製品の購入に努めるなど、バイオマスプラスチックの普及に努めます。	① 物品等を購入する際、バイオマスプラスチック製品の購入に努める。	検討	購入		物品等を購入する際、バイオマスプラスチック製品の購入に努めた。【消防】	—	プラスチック製品を購入する際は、バイオマスプラスチック製品の購入に努める。 救急現場で使用する袋はプラスチック製品であるため、バイオマスプラスチック製品の購入に努める。【消防】	—	各課等
		② バイオマスプラスチック製品について、庁内掲示板を通じて各課に周知する。	掲示板掲載			—	—	バイオマスプラスチック製品について周知する。	—	市民環境課
		③ バイオマスプラスチック製品の購入について、市HPに掲載し、情報提供する。	市HP掲載			—	—	バイオマスプラスチック製品の購入について、市HPに掲載し、情報提供する。	—	

大船渡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）施策・取組シート

基本目標	3 多様な手法による地球温暖化対策の推進
基本施策	工 森林吸収源対策の推進

(ア) 森林保全の促進

No	具体的な取組	具体的な計画	令和4年度実績			令和5年度計画	事業費 (千円)	担当部署		
			R4	R5	R6					
51	本市も構成員である大槌・気仙川流域森林・林業活性化センターを中心に、市町、林業関係者、下流の地域住民等の合意形成の下に連携し、地域材の安定供給及び森林整備を総合的に推進します。	① 森林整備事業、木材産業国際競争力強化対策事業を実施し、森林整備を促進するとともに、地域材の安定供給を図る。	森林整備事業・木材産業国際競争力強化対策事業を実施			森林が有する国土保全や水源かん養、地球温暖化防止等の公益的機能の増進等を図るため、国・県補助事業を活用し、造林(4.92ha)、下刈(9.48ha)、緩衝施設設置(3,036m)、保育間伐(5.06ha)等を実施した。原木の安定供給を図るため、国・県補助事業を活用し、間伐(20.27ha)を実施した。	30,554	森林が有する国土保全、水源かん養、地球温暖化防止等の公益的機能の増進等を図るため、国・県補助事業を活用した森林整備事業を実施する。原木の安定供給を図るため、国・県補助事業を活用した間伐を実施する。	26,667	農林課
52	特定間伐等促進計画に基づき、間伐を実施し、間伐材の利用の推進に努めます。また、伐採後の確実な再造林も含めた造林の実施を促進します。	① 森林経営計画等に基づき、認定森林における再造林、保育間伐等の森林整備を支援する。	私有林の森林整備推進を図るため嵩上げ補助を実施			—	0	私有林整備の負担軽減を図るため、国・県補助事業に対し、嵩上げ補助を実施する。	4,402	農林課
		② 市有林の再造林、保育、間伐を推進する。	森林経営計画に基づき委託事業を実施			市が森林所有者(2人)から経営管理権を取得した山林について、保育間伐(2.29ha)を実施した。	770	市が森林所有者から経営管理権を取得した山林の保育間伐を実施する。	14,000	
53	森林病害虫被害の拡大防止を図ります。	① 国県補助を活用し、松くい虫及びナラ枯れの被害拡大の防止を図る。	松くい虫及びナラ枯れ被害木の駆除事業を実施			健全なマツへの線虫の侵入や増殖、ナラ枯れの被害拡大を防止するため、伐倒くん蒸(201本)、運搬破碎(25本)、樹幹注入(62本)、立木くん蒸(206本)を実施した。	24,925	健全なマツへの線虫の侵入や増殖、ナラ枯れの被害拡大を防止するため、森林病害虫等の駆除及び防除を実施する。	25,927	農林課

(イ) 森林保全の人材確保

No	具体的な取組	具体的な計画	令和4年度実績			令和5年度計画	事業費 (千円)	担当部署		
			R4	R5	R6					
54	研修会等の情報提供や支援を行うことで、林業事業者における技能者育成を促進します。	① 県と連携し、林業事業者の技術、技能育成に係る研修会等の情報提供を実施する。	研修会の開催案内や資料の情報提供を実施			研修会の開催を周知し、参加を促すとともに、資料等の配布により情報を提供した。	—	研修会の開催の周知や資料の配布により情報を提供する。	—	農林課
55	林業事業者に県が主催する研修会等への積極的な参加を働き掛け、経営手法・技術の普及指導等に努めます。	① 気仙地方林業振興協議会で開催する新技術等の研修会を周知、参加を呼びかける。	研修会の周知、参加呼びかけを実施			研修会等の開催を周知し、参加を促した。	—	研修会等の開催を周知し、参加を促す。	—	農林課

大船渡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）施策・取組シート

基本目標	3 多様な手法による地球温暖化対策の推進
基本施策	エ 森林吸収源対策の推進

(イ) 森林保全の人材確保

No	具体的な取組	具体的な計画	令和4年度実績			事業費 (千円)	令和5年度計画		事業費 (千円)	担当部署
			R4	R5	R6					
56	森林整備ボランティアの活動を支援します。	① 国、県と連携し、里山林を保全するボランティア団体等の活動を支援する。	森林・山村多面的機能発揮事業の実施			里山林の整備・保全を推進するため、ボランティア団体等（1団体）に交付金を交付した。	226	里山林の整備・保全を推進するため、ボランティア団体等の活動を支援するため、交付金を交付する。	386	農林課
		② 気仙地方林業振興協議会と連携し、植樹祭等を通じて広くボランティアの参加を募り、森林愛護に対する啓蒙を図る。	植樹祭等の開催、参加			—	—	令和5年度は、陸前高田市で全国植樹祭が開催されるため、本市では開催しない。	—	

(ウ) 気仙産木材等の活用促進

No	具体的な取組	具体的な計画	令和4年度実績			事業費 (千円)	令和5年度計画		事業費 (千円)	担当部署
			R4	R5	R6					
57	公共建築物の整備に当たっては、気仙産材等の利用に努め、県と連携を図りながら、木材利用に取り組みやすい体制整備づくりに努めます。	① 県と連携し、補助制度の周知に努める。	補助制度の周知			パンフレットの配布やホームページへの掲載等により、補助制度の周知を図った。	—	パンフレットの配布やホームページへの掲載等により、補助制度の周知を図る。	—	農林課
58	気仙産材を使用した住宅への建築費用の助成を通じて、気仙産材の活用を促進します。	① 気仙産材を使用した住宅の新築または増改築を行う場合に要する経費の一部を支援する。	補助事業の実施			—	0	市内において地域材を使用した住宅の新築または増改築等に要する経費の一部を助成し、地域材の利用及び市内への定住等の促進を図る。	1,000	農林課
59	循環型社会の形成に向けて、間伐で生じた未利用材等の利用促進に努めます。	① 間伐で生じる出荷できない小径木、とび腐れ材、曲り材等未利用材を積極的に搬出し、バイオマス原料として供給する。	関係団体と連携しバイオマス原料の供給に努める			間伐で生じる未利用材について、バイオマス原料として供給した。	—	原木の安定供給を図るため、国・県補助事業を活用した間伐等により生じた未利用材をバイオマス原料として供給する。	—	農林課

基本施策	オ 農水産物の地産地消の推進
------	----------------

No	具体的な取組	具体的な計画	令和4年度実績			事業費 (千円)	令和5年度計画		事業費 (千円)	担当部署
			R4	R5	R6					
60	農水産物の地産地消の取組を推進します。	① 参画する大船渡地方農業振興協議会及び地元スーパーと連携し、スーパー店頭での気仙産野菜の対面販売及びイベントを実施する。	地元スーパー店頭での気仙産野菜の対面販売等の実施			地元スーパーと連携し、陸前高田市及び大船渡市の各1店の店頭で、地元野菜販売促進活動を実施した。	0	大船渡地方農業振興協議会及び地元スーパーと連携してスーパー店頭での販売促進活動を実施し、地元野菜の知名度向上を図る。	0	農林課
		② 道の駅「さんりく」等での地元農林水産物の積極的販売を働き掛ける。	働きかけ			道の駅物販施設（三陸ふるさと物産センター）の指定管理者や市内宿泊施設に対し、地元漁協が試験蓄養しているウニの店頭販売や食事メニューへの利用を働きかけた。	—	道の駅物販施設の指定管理者や市内宿泊施設等に対し、地元漁協が試験蓄養しているウニの店頭販売や食事メニューへの利用を働きかける。	—	水産課

大船渡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）施策・取組シート

基本目標	3 多様な手法による地球温暖化対策の推進
基本施策	カ 基盤的施策の推進

(ア) 学習機会の提供

No	具体的な取組	具体的な計画	令和4年度実績			令和5年度計画	事業費 (千円)	担当部署
			R4	R5	R6			
61	県等が実施する「地球温暖化を防ごう隊」に協力し、児童の省エネルギー、ごみ減量化等の意識を高めます。	① 各学校に「地球温暖化を防ごう隊」への参加を促し、県の取組に協力する。		← 各学校への依頼 →		市内では、越喜来小学校が取組に参加した。	—	各学校に「地球温暖化を防ごう隊」への参加を促す。 — 市民環境課
62	県の実施するエコスタッフ養成セミナー等の情報を提供し、事業所における省エネルギーの取組の中心となる人材の養成を推進します。	① 「エコスタッフ養成セミナー」等について、市HP掲載し、事業所のセミナー受講を促す。	← 市HP掲載 →		県が「いわて地球環境にやさしい事業所」認定制度の取組の一環として実施するエコスタッフ養成セミナー（9月7日開催）について、市HPに掲載し、周知を図った。	—	県が「いわて地球環境にやさしい事業所」認定制度の取組の一環として実施するエコスタッフ養成セミナーについて、市HPに掲載し、周知を図る。 — 商工課 市民環境課	
		② 「エコスタッフ養成セミナー」等について、大船渡商工会議所HPへの掲載について依頼し、商工会議所会員をはじめ各事業所に対し周知する。	← 会議所HP掲載 →		—	大船渡商工会議所HPへの掲載を依頼し、商工会議所会員を始め市内事業所に対し、周知を図る。 —	—	
63	イベント等の開催を通じて、市民・事業者の地球温暖化対策への意識を高めます。	① 産業まつり等のイベント時に、地球温暖化対策について周知する。	← イベント時の周知 →		市産業まつり（10月8日）において、啓発用品を配布し、地球温暖化対策について周知した。	—	市産業まつりにおいて、民間事業者の協力によりエコ体験コーナー（仮称）を設け、地球温暖化対策について周知する。 — 市民環境課	
		② イベントにおいて、マイバック及び啓発用品を配布し、地球温暖化対策への意識を高める。	← マイバック配布活動 →		市産業まつり（10月8日）の会場でマイバック（200枚）及び啓発用品を配布し、普及啓発を図った。 —	—	市産業まつりにおいて、マイバック及び啓発用品を配布し、マイバックの普及を図る。 —	
64	地球温暖化に関する影響等について国や県等における研究・調査結果の情報収集と情報提供に努め、取り組み意義等について意識を高めます。	① 国や県等における研究・調査結果の情報収集に努め、必要に応じて市広報紙や市HPにより情報提供を行う。	← 情報収集 必要に応じて情報提供 →		国や県等における地球温暖化対策の取組に係る情報を収集した。 —	—	国や県等における地球温暖化対策の取組に係る情報を収集する。 — 市民環境課	
65	国や県等の実施する地球温暖化対策や新たな技術の情報収集に努め、対策手法の導入や活用に努めます。	① 国や県等の実施する地球温暖化対策や新たな技術の情報収集に努める。	← 情報収集 →		国や県等が実施する地球温暖化対策等の情報を収集した。 —	—	国や県等の実施する地球温暖化対策や新たな技術の情報を収集する。 — 市民環境課	
		② 対策手法の導入や活用に努める。		← 手法の導入・活用 →		—	—	国・県の住宅・建築物省エネ改修推進事業（住まいの省エネルギー改修推進事業）の活用について検討する。【住宅管理課】 対策手法の導入や活用に努める。 — 各課等
							—	岩手県が発行する「グリーン/ブルーボンド」に投資し、温暖化対策事業の推進に寄与する。【会計課】 100,000

大船渡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）施策・取組シート

基本目標	3 多様な手法による地球温暖化対策の推進
基本施策	カ 基盤的施策の推進

(イ) 市民活動の推進

No	具体的な取組	具体的な計画	令和4年度実績			事業費 (千円)	令和5年度計画		事業費 (千円)	担当部署
			R4	R5	R6					
66	大船渡市市民活動支援センターを通じ、市民や市民活動団体、NPO法人等、多様な主体が行う自主的な活動の促進に向けた中間支援を展開する中で、地球温暖化対策に資する取組に対する補助金・助成金の情報提供や申請等に係る支援を行います。	① 大船渡市市民活動支援センターへ、地球温暖化対策に資する取組に関する国・県・市の補助金・助成金の情報提供する。	センターへの情報提供			-	大船渡市市民活動支援センターに対し、地球温暖化対策に資する取組を含む国・県・市等の補助金・助成金の情報を提供する。		-	市民協働課
		② 大船渡市市民活動支援センターにおいて、ホームページ、ブログ、ツイッター、フェイスブック等を活用した関係補助金・助成金の情報発信及び申請手続等に係る各種支援を行う。	情報発信、申請支援				大船渡市市民活動支援センターにおいて、地球温暖化対策に資する取組を含む補助金・助成金等に関連する情報(1,178件)を発信したところ、65,401人の閲覧があったほか、23件の補助金申請・相談に対応した。			

基本施策	キ 各実施主体との連携の推進
------	----------------

No	具体的な取組	具体的な計画	令和4年度実績			事業費 (千円)	令和5年度計画		事業費 (千円)	担当部署
			R4	R5	R6					
67	周辺自治体と連携したエネルギーの地産地消に関し、情報収集に努めます。	① 他自治体の取組について、情報収集を行う。	情報収集			-	周辺自治体の取組の情報を収集する。		-	企画調整課
68	地球温暖化対策や再生可能エネルギーの利活用について、企業や大学等との連携による取組に関し、情報収集に努めます。	① 他自治体の取組について、情報収集を行う。	情報収集			-	他自治体の取組の情報を収集する。		-	企画調整課 市民環境課
69	大船渡港を利用した海上輸送へのモーダルシフトの普及・啓発に努めます。	① 企業訪問等によるポートセールス活動を実施し、大船渡港の利便性やモーダルシフトによるCO2削減効果について周知する。	企業訪問			78	港湾利用に係る情報収集やポートセールス活動を実施し、大船渡港の利活用促進に努める。		196	企業立地港湾課
		② コンテナ定期航路の利用者に対して補助金を交付する。	補助金交付			18,710	補助制度の周知に努め、コンテナ定期航路の利用者に対し補助金を交付する。		18,000	
70	海草・藻は光合成により二酸化炭素を吸収・蓄積することから、藻場造成等の取組に努めます。	① 水産多面的事業を活用し、漁業者等が行う藻場造成の取組を支援する。	取組支援			1,415	市内の漁協等の活動組織が水産多面的機能発揮対策事業を活用して実施する藻場造成等の取組に対し、事業費の負担(2/10)や活動サポート、事務指導等の支援を行う。		1,594	水産課

【令和4年度の取組指標の実績】

(1) 基本目標1 省エネルギー対策の推進

■取組指標

指標項目	2019年度現在 (R元)	2022年度実績 (R4)	2030年度目標 (R12)	二酸化炭素削減量 (2030年度 (R12))
長期優良住宅の認定数 (累計) (長期優良住宅/新築住宅)※	11.7% (280件/2,402件)	13.3% (359件/2,691件)	15.0%	—
地球温暖化対策実行計画(事務事業編)における二酸化炭素総排出量	8,590t-CO ₂ (2013年度)	6,643t-CO ₂	5,154t-CO ₂	3,436t-CO ₂
広報等における省エネ行動等の普及啓発の実施回数(掲載回数)	4回/年	6回/年	8回/年	—

※長期優良住宅とは、長期にわたり良好な状態で使用するため、その構造や設備について国で定める基準に適合した住宅。長期優良住宅の認定数は、2010年度からの累計による。

(2) 基本目標2 再生可能エネルギーの利用促進

■取組指標

指標項目	2019年度現在 (R元)	2022年度実績 (R4)	2030年度目標 (R12)	二酸化炭素削減量 (2030年度 (R12))
再生可能エネルギーの発電電力量	559,757MWh	561,148MWh (2021年度 (R3))	835,015MWh	208,754t-CO ₂
区域内における太陽光発電導入容量	27,094kW	28,213kW (2021年度 (R3))	312,000kW	78,000t-CO ₂

※2022年度実績については、公表年度等の都合により、()内の年度の数値を記載している。

(3) 基本目標3 多様な手法による地球温暖化対策の推進

■取組指標

指標項目	2019年度現在 (R元)	2022年度実績 (R4)	2030年度目標 (R12)	二酸化炭素削減量 (2030年度 (R12))
ごみの排出量	647 g/ (人・日)	646 g/ (人・日)	640 g/ (人・日) (2025年度)	18.4t-CO ₂ (2025年度)
間伐実施面積	45.2ha	25.3 ha	80.0ha	256t-CO ₂
買い物の際にエコバッグ等の持参や過剰包装を断る人の割合	52.4%	83.7%	85.0%	—
公用車の次世代自動車導入台数	8台	9台	18台	98t-CO ₂

※「買い物の際にエコバッグ等の持参や過剰包装を断る人の割合」については、市民意識調査による。